

議案第 4 4 号

令和 2 年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

令和 2 年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 2, 3 3 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 3 日提出

宇和島市長 岡 原 文 彰

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

(単位：千円)

款	項	金額	備考
1. 県支出金		399	
	1. 県補助金	399	
2. 繰入金		9,165	
	1. 一般会計繰入金	9,165	
3. 諸収入		2,772	
	1. 貸付金元利収入	2,772	
歳 入	合 計	12,336	

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 事業費		9,577	
	1. 事業費	9,577	
2. 公債費		2,259	
	1. 公債費	2,259	
3. 予備費		500	
	1. 予備費	500	
歳 出 合 計		12,336	

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 歳入歳出予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 給与費明細書
- 3 地方債に関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 県支出金	399	425	△26	
2. 繰入金	9,165	8,721	444	
3. 諸収入	2,772	3,223	△451	
歳 入 合 計	12,336	12,369	△33	

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	9,577	9,237	340	399			9,178
2. 公債費	2,259	2,632	△373			2,259	
3. 予備費	500	500	0				500
歳出合計	12,336	12,369	△33	399		2,259	9,678

2 歳入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業費県補助金	399	425	△26	1. 住宅新築資金等償還推進事業費補助金	399	貸付償還推進事業費補助金(償還助成分・国1/2・県1/4) 399
計	399	425	△26			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	9,165	8,721	444	1. 一般会計繰入金	9,165	一般会計繰入金(償還事務費分) 9,165
計	9,165	8,721	444			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 貸付金元利収入	2,772	3,223	△451	1. 住宅新築資金等貸付金元利収入	2,772	住宅新築資金等貸付金元利収入(現年度分) 2,772
計	2,772	3,223	△451			

3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅新築資金等 償還推進事業費	9,577	9,237	340	399			9,178	2. 給料	4,514	一般職給 1人	4,514
								3. 職員手当等	2,757	時間外勤務手当	15
										扶養手当	300
										通勤手当	86
										管理職手当	312
										期末手当	1,139
										勤勉手当	785
										児童手当	120
								4. 共済費	1,533	共済組合負担金	1,525
										公務災害補償基金負担金	8
								8. 旅費	44	普通旅費	44
								10. 需用費	15	消耗品費	15
								11. 役務費	700	通信運搬費	10
										手数料	81
										不動産競売申立手数料	609

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								18. 負担金補助及び 交付金	14	職員研修負担金	14
計	9,577	9,237	340	399			9,178				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 元金	2,167	2,471	△304			2,167		22. 償還金利子及び割引料	2,167	長期債元金 2,167
2. 利子	92	161	△69			92		22. 償還金利子及び割引料	92	長期債利子 92
計	2,259	2,632	△373			2,259				

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1. 予備費	500	500	0				500	予備費	500	予備費 500
計	500	500	0				500			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,514	2,637	7,151	1,533	8,684	
前 年 度	1		4,667	2,318	6,985	1,471	8,456	
比 較	0		△ 153	319	166	62	228	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	300	86	15	312	1,139	785
	前 年 度	0	86	15	312	1,113	792
	比 較	300	0	0	0	26	△ 7

備考：()内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,514	2,637	7,151	1,533	8,684	
前 年 度	1		4,667	2,318	6,985	1,471	8,456	
比 較	0		△ 153	319	166	62	228	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	300	86	15	312	1,139	785
	前 年 度	0	86	15	312	1,113	792
	比 較	300	0	0	0	26	△ 7

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 153	給与改定に伴う増減分	4		給与改定率 0.1% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	34		平均昇給率 0.7%
		その他の増減分	△ 191	異動等によるもの	
職員手当	319	制度改正に伴う増減分	20		勤勉手当改定 0.05月分増額
		その他の増減分	299	異動等によるもの	

ア 職員1人当り給与

区 分	行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	372,925			
	平均給与月額 (円)	431,758			
	平均年齢 (歳)	49歳 3月	歳 月	歳 月	歳 月
31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	388,900			
	平均給与月額 (円)	422,000			
	平均年齢 (歳)	56歳 1月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
2年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	大 学 卒	182,200		305,800	188,400	212,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
2年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	100.0								
	4級										
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
31年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	100.0								
	4級										
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	(人)						
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)							

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
住宅新築資金等貸付事業	6,455	3,984		2,167	1,817